

任期2年目での改選の年です。

重任による継続といたしますのでご承認をお願いいたします。

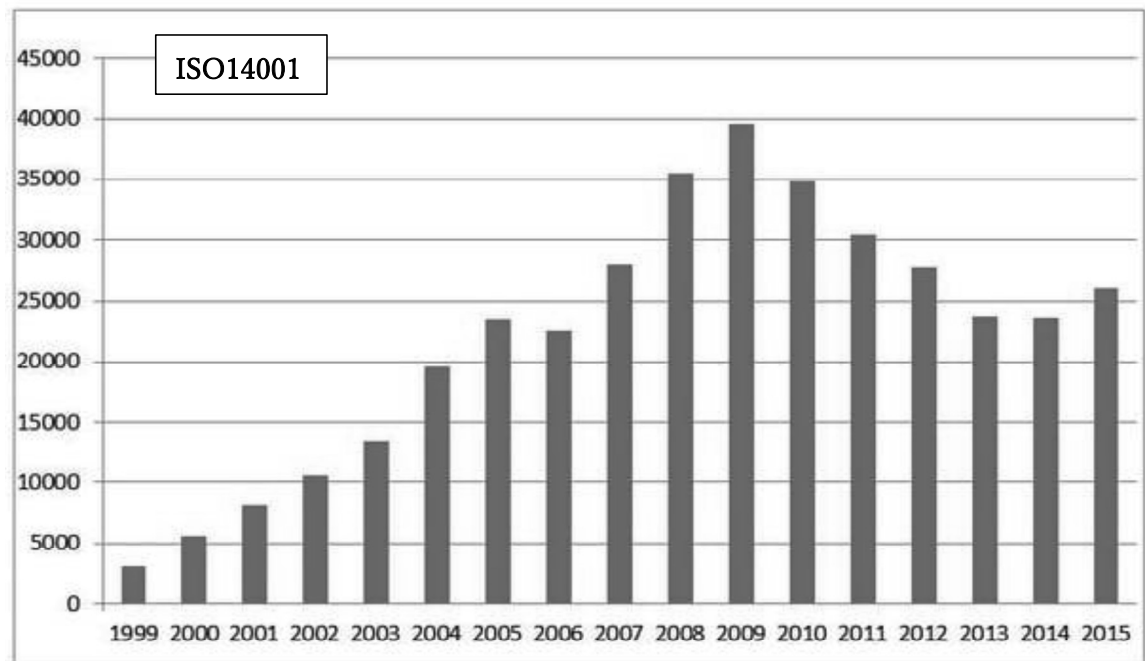
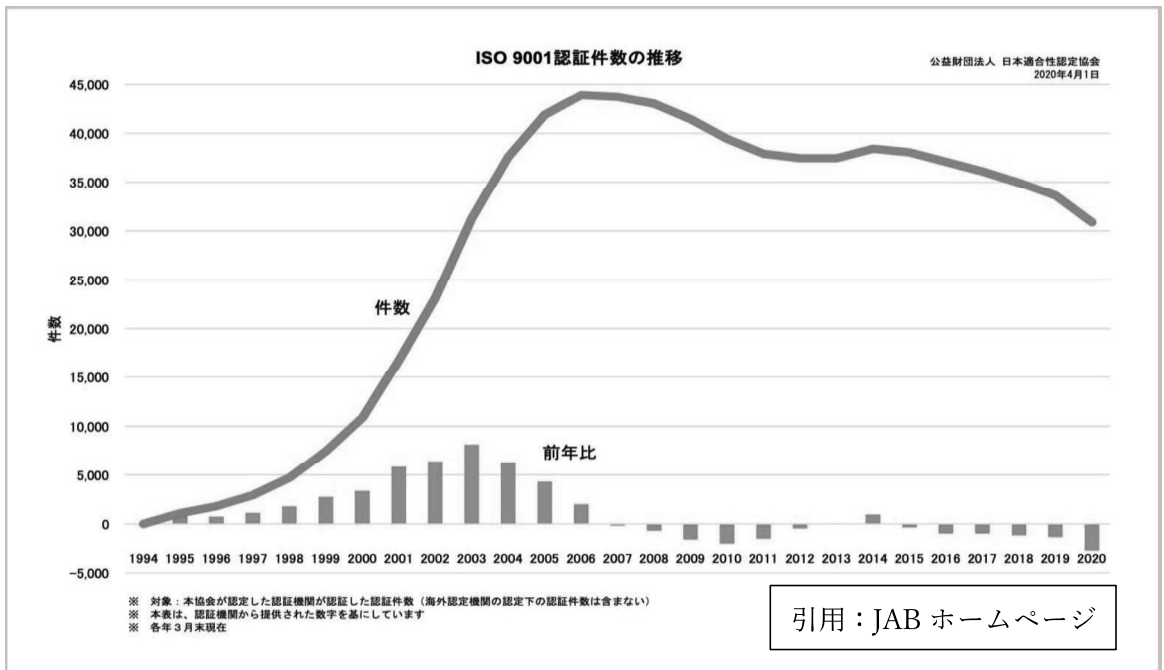
職責区分	氏名
理事	小林 清宏
理事	坂口 佑爾
理事	前田 正二
理事	永木 良明
監事	奥山 哲也

役員報酬総額は、以下にてご承認をお願いします。

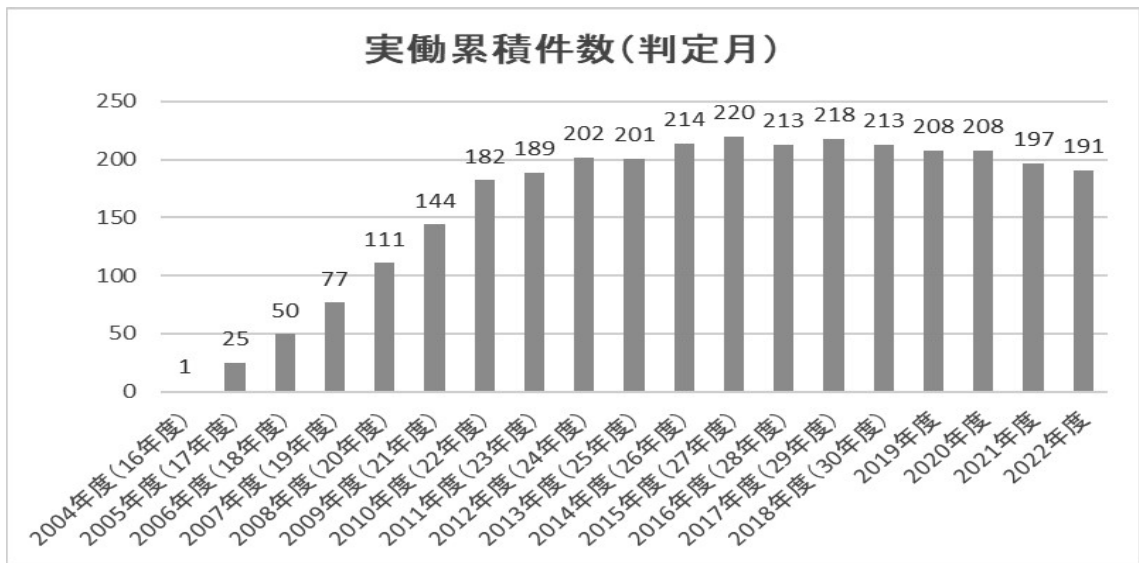
区分	支給人員	支給額
役員（理事、監事）	役員全員	5,000千円

令和5年度は新型コロナウイルスの感染法上の位置づけも5月8日から5類に引き下げられ、日常生活も新型コロナウイルス蔓延状態以前に戻りつつあります。その結果、M-EMS 認証機構の活動も以前同様に実施できるものと期待しています。

マネジメントシステムについては、全世界での産業界におけるISOへの期待・必要性は品質では2006年ごろをピークに、環境では2009年をピークに年々低下の傾向を示しています（下図参照）。



このような状況の中、M-EMS の認証継続事業所数を見ると、2015年（平成27年度）をピークに減少してきているとはいえ ISO の減少率に比較してその減少率は小さくかなり健闘していることがわかります。



本年度は、来年度に M-EMS 認証創設 20 周年を迎える年となり、今一度創設期に戻り、M-EMS 創設の意義を再起し、真に三重県内中小企業の経営の助けとなり、三重県、日本、世界の環境に寄与する活動を支援するマネジメントシステムとしての役割を推進してまいりたいと思います。

【企業理念】

M-EMS 認証活動により

三重県内中小事業者の経営に寄与し、もって三重県環境の保全・改善に寄与する。
併せて、認証事業に従事する全ての人々の物心両面の幸福を追求する。

【ミッション（行動指針）】

- ・ 中小企業で取り組みやすく（わかりやすく）、簡単（シンプル）で、負担の少なく、経営・業績に寄与する（組織の利益となる）マネジメントシステムを提供する。
- ・ 三重県内産業の発展のために共働し、認証組織の活動により三重県環境、地球環境に貢献する活動を支援する。

【モットー】

共に悩み、共に考える

全審査員・コンサルタント、全スタッフ一丸となってこの理念実践を行い、M-EMS の普及、定着を図ってまいります。

2023年（令和5年）度新規認証計画 S1：18件 S2：12件 S2W：4件 計：34件
 辞退事業者（予測） S1：3件 S2：2件 S2W：0件 計：5件
 これにより令和5年度末認証維持継続事業所数220件の回復を本年度目標といたします。

M-EMS活動が「登録組織にとって必要不可欠なもの」「経営への役立ちが実感できるもの」との認識を持っていただけるよう、「M-EMS品質三要素（規格、審査、サポート）」の向上を目指す。

No	実施事項	回数	内容・その他
1	審査員維持研修会	6	偶数月開催、審査員力量向上、講演会、他
2	審査員交流親睦会	2	8月、12月維持研修会後開催
3	理事会	24	毎月2回開催、事業の推進・検証、懸案事項の協議、各種催し物の計画検討、他
4	判定委員会	12	毎月開催、審査結果の講評・判定、審査員教育・指導事項の抽出
5	三重県担当課との情報交換会	12	毎月開催、M-EMS活動推進の協議、他
6	経営委員会	2	定期総会前及び年度中間に開催、M-EMSの経営について審議・指導
7	一般社団法人 総会	1	定例6月
8	構築講座	12	毎月開催
9	自己評価員養成講座	6	偶数月開催、S2,S2W事業所対象
10	M-EMS環境セミナー	1	7月開催予定、永年継続組織感謝状贈呈、環境関連講演。
11	登録事業所交流会	1	環境セミナー開催時に実施
12	講演会・セミナー 環境施設見学会	1 1	三重SDGs・脱炭素推進協議会、みえGrAN、 M-EMS環境倶楽部と共催
13	普及促進分科会	6	M-EMS普及活動に関する情報交換 認証取得見込み組織へのアプローチ
14	審査改善分科会	6	審査文書・方法の見直し、審査員教育
15	教育分科会	6	事務業務効率化、審査員・コンサルタント教育、 教育事業推進
16	M-EMS倶楽部幹事会	6	M-EMS環境倶楽部運営協議、事務局
17	三重GPN（みえGrAN）幹事会	4	奇数月開催、グリーン活動事務局
18	ホームページ改善		その都度
19	KES全国協議会、審査員研修会	6	奇数月開催、KES本部及び共同機関情報交換

令和5年度事業予算案を次ページ以降にお示しいたします。

・正味財産増減計算書・予算案

法人名：一般社団法人 M-E M S 認証機構				
令和5年度(第15期) 事業収益・費用 予算額				
令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月 31日 まで				
(単位：千円)				
科 目	第15期予算 (案)	第14期 実績	第14期 予算	14期実績 との増減
I 事業収益増減の部				
1. 事業収益の部				
コンサルティング収入	2,300	1,308	800	992
審査収入	24,100	19,475	17,500	4,625
講座収入	600	455	200	145
その他収入	400	534	600	△ 134
〈事業収益合計〉	27,400	21,772	19,100	5,628
2. 事業費の部				
報償費	6,200	5,146	5,000	1,054
給料手当	3,900	3,266	3,500	634
役員報酬	5,000	3,832	3,800	1,168
退職給付費用	0	0	0	0
役員退職慰労金	0	0	0	0
法定福利費	100	63	50	37
福利厚生費	500	96	50	404
会議費	100	8	20	92
交際費	100	53	0	47
旅費交通費	1,300	823	900	477
通信運搬費	500	424	700	76
消耗品費	700	511	400	189
減価償却費	60	60	60	0
印刷製本費	350	187	100	163
光熱水料費	260	237	220	23
広告宣伝費	150	115	150	35
賃借料	2,100	1,884	2,000	216
保険料	50	35	50	15
諸謝金（顧問費用）	330	108	110	222
租税公課	50	12	50	38
支払手数料	100	69	100	31
雑費	1,500	1,097	1,500	403
〈事業費合計〉	23,350	18,026	18,760	5,324
II 事業収益・費用差額	4,050	3,746	340	304